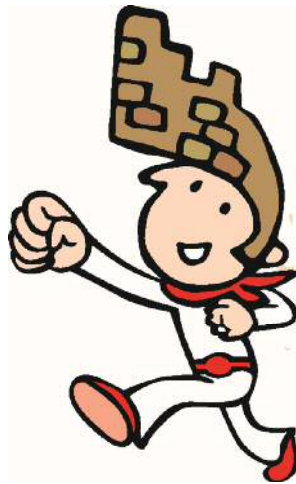


議会要覧

2019年度版



大野城市PRキャラクター 大野ジョー

—歴史と、まちと、人と、想いと—
「つなぐ、つながる。」市民ミュージアム



大野城心のふるさと館

Onojo Cocoro-no-furusato-kan City Museum

福岡県大野城市議会

1. 市の概要

市制施行年月日	昭和47年 4月 1日		
人口・世帯数 (平成31年3月31日現在)	男性	48,515 人	
	女性	52,082 人	
	合計	100,597 人	
	世帯数	43,874 世帯	
産業別人口 (平成27年国勢調査)	第1次	155 人	0.3%
	第2次	8,253 人	18.2%
	第3次	34,528 人	76.0%
	分類不能	2,469 人	5.4%
	合計	45,405 人	100.0%
面積	26.89 km ²		
人口密度(平成31年3月31日現在)	3,741.1 人/km ²		

2. 議会の概要

令和元年5月9日現在

定数	条例定数	20人 (平成19年5月1日施行)
	現員数	20人 (平成23年5月1日から)
党派別	公明党	4人
	自由民主党	3人
	国民民主党	1人
	無所属	12人
会派別	改革フォーラム	3人
	自民まどか	3人
	自民大野城	3人
	自民令和	5人
	公明党	4人
	市民クラブ	2人
委員会の設置状況	常任委員会 (任期2年) (予算委員会は1年)	総務企画委員会 8人
		福祉文教委員会 6人
		都市環境委員会 6人
		予算委員会 10人
		※決算特別委員会 10人
議会運営委員会	条例化の有無	有(平成3年6月28日施行)
	定数	8人
	構成	7人(会派の人数按分)

予 算	当 初 予 算	予算委員会に付託
	補 正 予 算	
決 算	一 般 会 計	決算特別委員会に付託
	特別会計・企業会計	
請願及び陳情の取扱い方法	請 願	所管の委員会に付託
	陳 情	写しの配布のみ
質 疑	通 告 制	有
	発 言 通 告 期 限	本会議初日の午後4時
	発 言 時 間	有（議員の発言のみで30分）
	発 言 回 数	2回
	発 言 の 方 法	自席
一 般 質 問	通 告 制	有
	質 問 形 態	個人質問 代表質問（3月、9月（市長の改選期））
	発 言 通 告 期 限	本会議初日前の議会運営委員会 開催日から2日後の午前10時 ※代表質問－本会議初日前の議会運営 委員会開催日から5日後の午後4時
	発 言 時 間	有（議員の発言のみで30分） ※代表質問－基礎時間5分に会派所属議 員1人につき5分を加算（30分以内）
	発 言 回 数	制限無 ※代表質問－1回
	発 言 の 方 法	1回目のみ壇上 以降質問者席 ※代表質問－壇上
	代 表 質 問	
議 員 報 酬 （平成16年10月1日改正）	議 長	568,000円
	副 議 長	507,000円
	委 員 長	472,000円
	議 員	462,000円
特 別 職 報 酬 （平成16年10月1日改正）	市 長	926,000円
	副 市 長	763,000円
	教 育 長	691,000円
行 政 視 察 旅 費 （ 予 算 額 ）	常 任 委 員 会	104,500円（1人年額）
	議 会 運 営 委 員 会	47,120円（1人年額）
	特 別 委 員 会	—
	日 当	2,600円
	宿 泊	14,000円
費 用 弁 償	本 会 議	1日 2,500円
	委 員 会	1日 2,500円

政 務 活 動 費	会 派 又 は 議 員	330,000円 (1人年額) 手引きを策定 (平成26年10月)
議 会 報	名 称	大野城市議会だより
	発 行 開 始	昭和60年5月1日
	型 式 ・ ペ ー ジ 数	定例号 A4版 縦4段組 14~18ページ 2色 (表紙のみカラー) 臨時号 A4版 4ページ
	発 行 回 数	定例号 年4回 臨時号 有
	発 行 部 数	1回 44,600部
	予 算 額	定例号 年1,983,000円 臨時号 年 128,000円
	配 布 方 法 (予 算 額)	市広報に折り込み、業者が戸別に配布 (折込代 年198,000円)
議 会 ホ ー ム ペ ー ジ	開 設 時 期	平成15年2月1日 (平成25年3月リニューアル)
	U R L	http://www.city.onojo.fukuoka.jp/gikai/index.html
ホ ー ム ペ ー ジ 公 開 時 期	議 長 交 際 費	平成25年5月
	政 務 活 動 費	平成25年度分から
	一 般 質 問 通 告 書	平成24年12月議会
	代 表 質 問 通 告 書	平成25年3月議会
会 議 録 検 索 シ ス テ ム	開 設 時 期	平成15年12月1日
ケ ー ブ ル テ レ ビ に よ る 本 会 議 映 像 等 配 信	配 信 開 始	平成15年12月定例会 (一般質問・代表質問のみ放映)
イ ン タ ー ネ ッ ト に よ る 本 会 議 映 像 等 配 信	配 信 開 始	平成24年9月定例会 (本会議の全日程をライブ配信・録画配信)
議 会 報 告 会	開 催 開 始	平成24年11月
議 会 基 本 条 例	制 定 時 期	平成26年12月1日
	施 行 日	平成27年4月1日
議 会 災 害 時 対 応 要 領	策 定 時 期	平成26年6月
事 務 局	議会事務局長一課 長一係 長一議事担当 合計7人 (1人) (1人) (2人) (3人)	

3. 各会計の予算総括

(単位:千円、%)

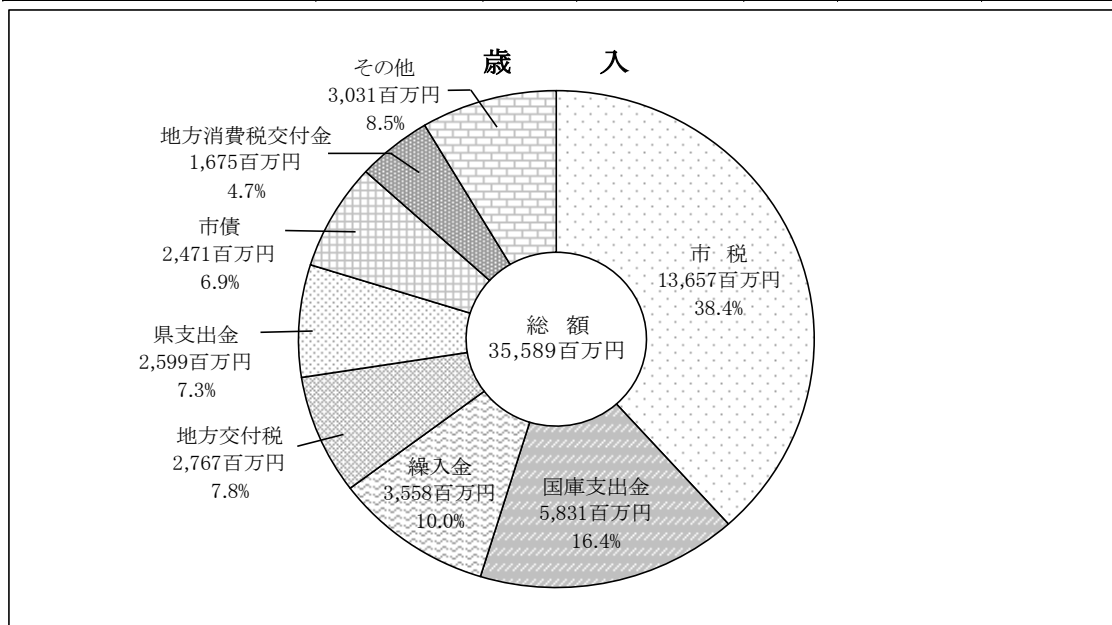
会計区分		平成31年度 予算額	平成30年度 予算額	増減額	増減率	
①	一般会計	35,589,000	35,075,000	514,000	1.5	
②	国民健康保険特別会計	8,166,582	8,634,177	△ 467,595	△ 5.4	
③	介護保険特別会計 (保険事業勘定)	5,514,063	5,850,187	△ 336,124	△ 5.7	
④	介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	21,779	21,309	470	2.2	
⑤	後期高齢者医療特別会計	1,314,531	1,276,525	38,006	3.0	
⑥	公共用地先行取得事業特別会計	1	1	0	0.0	
⑦	土地区画整理清算金特別会計	218	218	0	0.0	
小計 (A)		50,606,174	50,857,417	△ 251,243	△ 0.5	
⑧	収益的 収支	収入	2,198,740	2,171,975	26,765	1.2
		(B)支出	2,113,044	2,140,822	△ 27,778	△ 1.3
	資本的 収支	収入	224,167	267,850	△ 43,683	△ 16.3
		(B)支出	1,064,573	996,749	67,824	6.8
⑨	収益的 収支	収入	2,333,142	2,294,291	38,851	1.7
		(C)支出	2,056,930	2,050,904	6,026	0.3
	資本的 収支	収入	974,095	978,032	△ 3,937	△ 0.4
		(C)支出	1,531,445	1,803,408	△ 271,963	△ 15.1
全会計合計 (A)+(B)+(C)		57,372,166	57,849,300	△ 477,134	△ 0.8	

4. 平成31年度 一般会計予算事項別説明書

(1) 歳入

(単位:千円、%)

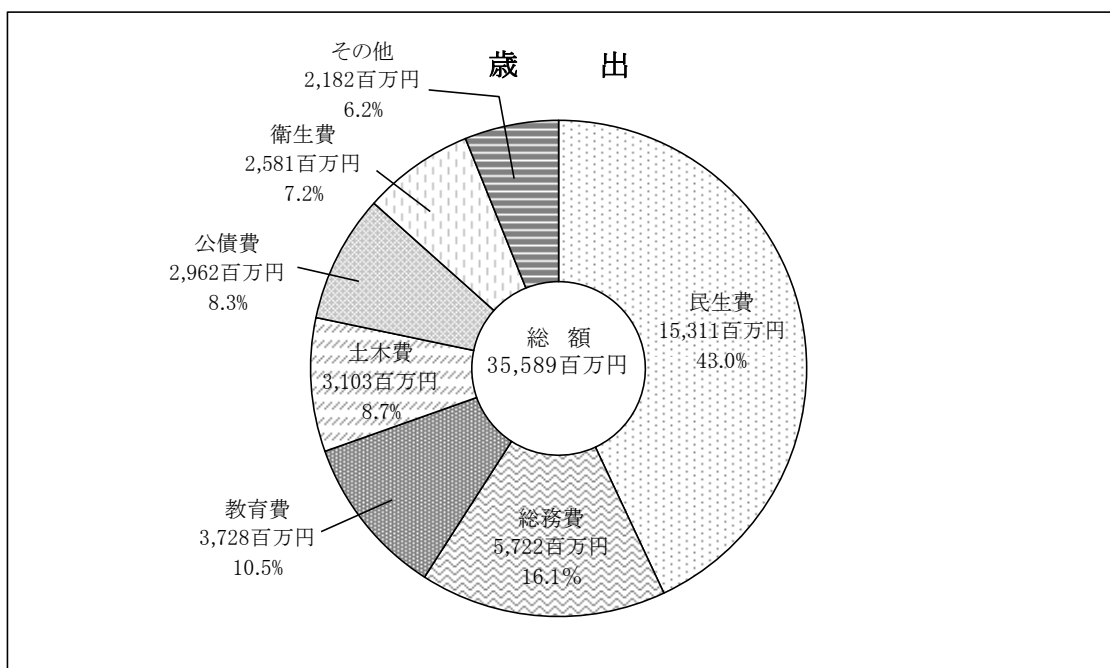
区 分	平成31年度 予 算 額	構 成 比	平成30年度 予 算 額	構 成 比	増 減 額	対前年度 増 減 率
1 市税	13,657,447	38.4	13,296,596	37.9	360,851	2.7
2 地方譲与税	456,000	1.3	438,000	1.2	18,000	4.1
3 利子割交付金	20,900	0.1	13,100	0.0	7,800	59.5
4 配当割交付金	59,500	0.2	43,100	0.1	16,400	38.1
5 株式等譲渡所得割交付金	54,400	0.2	28,800	0.1	25,600	88.9
6 地方消費税交付金	1,675,000	4.7	1,582,000	4.5	93,000	5.9
7 自動車取得税交付金	54,000	0.1	41,000	0.1	13,000	31.7
8 環境性能割交付金	1	0.0	0	0.0	1	-
9 国有提供施設等所在市 助成交付金	7,300	0.0	7,300	0.0	0	0.0
10 地方特例交付金	59,000	0.2	53,000	0.2	6,000	11.3
11 地方交付税	2,767,000	7.8	2,828,000	8.1	△ 61,000	△ 2.2
12 交通安全対策特別交付金	21,480	0.1	23,000	0.1	△ 1,520	△ 6.6
13 分担金及び負担金	766,084	2.1	723,254	2.1	42,830	5.9
14 使用料及び手数料	443,356	1.2	426,666	1.2	16,690	3.9
15 国庫支出金	5,831,016	16.4	6,302,087	18.0	△ 471,071	△ 7.5
16 県支出金	2,598,889	7.3	2,237,899	6.4	360,990	16.1
17 財産収入	147,398	0.4	127,892	0.4	19,506	15.3
18 寄付金	160,101	0.4	50,827	0.1	109,274	215.0
19 繰入金	3,558,419	10.0	2,893,650	8.2	664,769	23.0
20 繰越金	150,000	0.4	150,000	0.4	0	0.0
21 諸収入	630,709	1.8	693,329	2.0	△ 62,620	△ 9.0
22 市債	2,471,000	6.9	3,115,500	8.9	△ 644,500	△ 20.7
歳入合計	35,589,000	100.0	35,075,000	100.0	514,000	1.5



(2) 歳 出

(単位:千円、%)

区 分	平成 31 年度 予 算 額	構 成 比	平成 30 年度 予 算 額	構 成 比	増 減 額	対前年度 増 減 率
1 議会費	268,896	0.8	266,668	0.7	2,228	0.8
2 総務費	5,721,553	16.1	4,898,174	14.0	823,379	16.8
3 民生費	15,311,358	43.0	14,721,944	42.0	589,414	4.0
4 衛生費	2,580,943	7.2	2,422,950	6.9	157,993	6.5
5 労働費	29,665	0.1	30,035	0.1	△ 370	△ 1.2
6 農林水産業費	92,464	0.3	87,597	0.2	4,867	5.6
7 商工費	511,037	1.4	496,192	1.4	14,845	3.0
8 土木費	3,102,997	8.7	3,199,932	9.1	△ 96,935	△ 3.0
9 消防費	1,219,802	3.4	1,287,008	3.7	△ 67,206	△ 5.2
10 教育費	3,728,161	10.5	4,597,512	13.1	△ 869,351	△ 18.9
11 災害復旧費	4	0.0	4	0.0	0	0.0
12 公債費	2,962,119	8.3	3,006,983	8.6	△ 44,864	△ 1.5
13 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 予備費	60,000	0.2	60,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	35,589,000	100.0	35,075,000	100.0	514,000	1.5

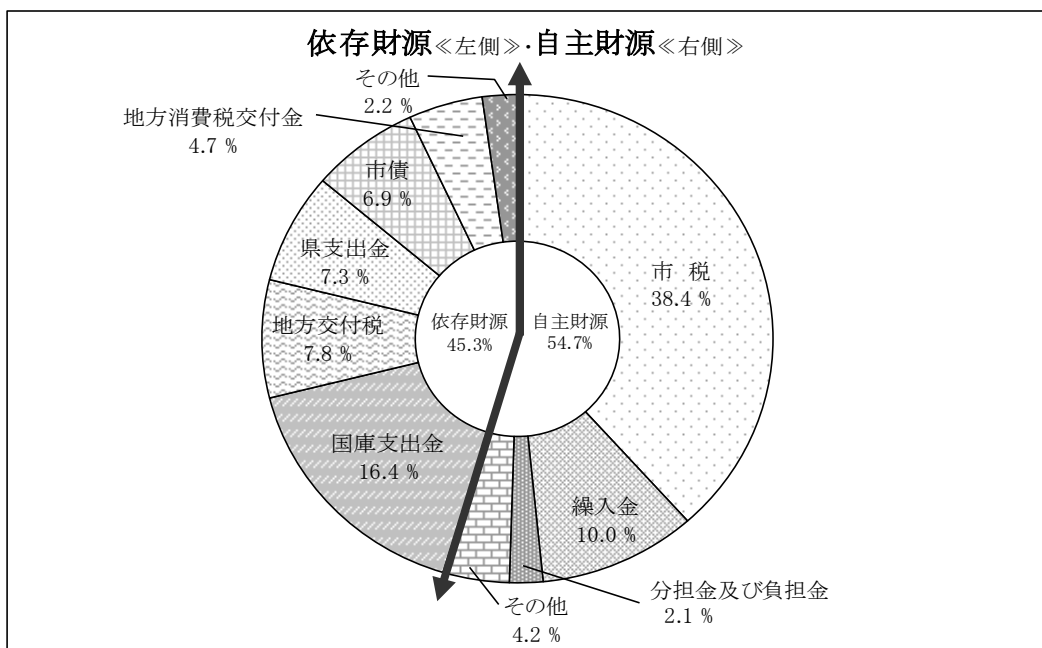


5. 歳入における自主財源及び依存財源

(一般会計)

(単位:千円、%)

財源区分	区 分	金 額	構成比
自主財源	市税	13,657,447	38.4
	繰入金	3,558,419	10.0
	分担金及び負担金	766,084	2.1
	諸収入	630,709	1.8
	使用料及び手数料	443,356	1.2
	寄付金	160,101	0.4
	繰越金	150,000	0.4
	財産収入	147,398	0.4
	小 計	19,513,514	54.7
依存財源	国庫支出金	5,831,016	16.4
	地方交付税	2,767,000	7.8
	県支出金	2,598,889	7.3
	市債	2,471,000	6.9
	地方消費税交付金	1,675,000	4.7
	地方譲与税	456,000	1.3
	配当割交付金	59,500	0.2
	地方特例交付金	59,000	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	54,400	0.2
	自動車取得税交付金	54,000	0.1
	交通安全対策特別交付金	21,480	0.1
	利子割交付金	20,900	0.1
	国有提供施設等所在市助成交付金	7,300	0.0
	環境性能割交付金	1	0.0
	小 計	16,075,486	45.3
歳 入 合 計		35,589,000	100.0

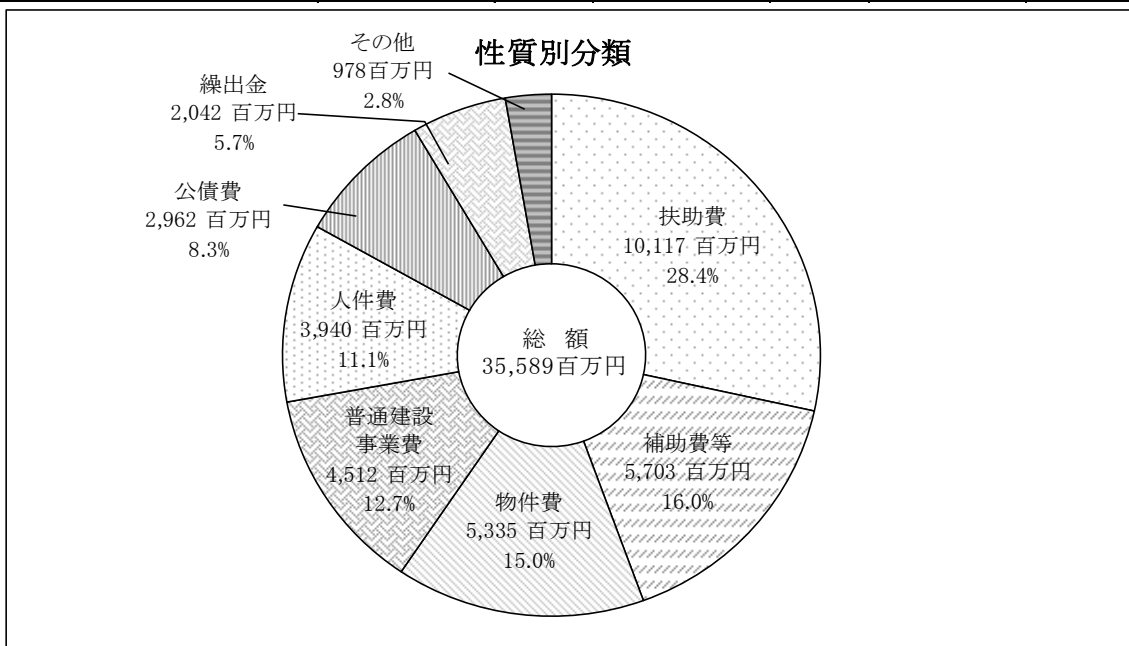


6. 歳出の性質別分類

(一般会計)

(単位:千円、%)

区 分	平成 31 年度 予 算 額	構 成 比	平成 30 年度 予 算 額	構 成 比	増 減 額	対前年度 増 減 率
1 人件費	3,939,966	11.1	3,984,915	11.4	△ 44,949	△ 1.1
うち職員給	2,639,864	7.4	2,629,632	7.5	10,232	0.4
2 扶助費	10,117,159	28.4	9,737,528	27.8	379,631	3.9
3 公債費	2,962,119	8.3	3,006,983	8.6	△ 44,864	△ 1.5
元利償還金	2,961,823	8.3	3,005,503	8.6	△ 43,680	△ 1.5
一時借入金利息	296	0.0	1,480	0.0	△ 1,184	△ 80.0
(義務的経費1+2+3)	17,019,244	47.8	16,729,426	47.8	289,818	1.7
4 物件費	5,334,878	15.0	4,789,626	13.6	545,252	11.4
5 維持補修費	213,003	0.6	198,302	0.6	14,701	7.4
6 補助費等	5,703,466	16.0	5,623,307	16.0	80,159	1.4
うち一部事務組合負担金	1,593,421	4.5	1,379,378	3.9	214,043	15.5
7 積立金	304,896	0.9	191,999	0.5	112,897	58.8
8 投資及び出資金	13,600	0.0	36,400	0.1	△ 22,800	△ 62.6
9 貸付金	386,196	1.1	386,196	1.1	0	0.0
10 繰出金	2,041,798	5.7	2,283,919	6.5	△ 242,121	△ 10.6
11 普通建設事業費	4,511,915	12.7	4,775,821	13.6	△ 263,906	△ 5.5
補助	1,670,376	4.7	2,638,678	7.5	△ 968,302	△ 36.7
単独	2,177,987	6.1	1,568,114	4.5	609,873	38.9
県営事業負担金	663,552	1.9	569,029	1.6	94,523	16.6
12 災害復旧事業	4	0.0	4	0.0	0	0.0
13 失業対策事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(投資的経費11+12+13)	4,511,919	12.7	4,775,825	13.6	△ 263,906	△ 5.5
14 予備費	60,000	0.2	60,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	35,589,000	100.0	35,075,000	100.0	514,000	1.5



平成 29年度 決 算 の 概 要

(単位：千円)

団体名	大野城市	27年 国調人口	99,525	面積	職員数(H30.4.1)	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計
類型	Ⅱ-3	30.3.31住基人口	100,069	26.89 km ²	397人	395	11	2			397
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模		積立金現在高		財調基金	5,172,071
市税	13,407,316	人件費	3,686,366	歳入総額	A	普通交付税	2,588,215			減債基金	1,507,930
地方譲与税	476,474	うち職員給	2,469,911		35,112,122	標準税収入額等	14,740,368			その他	8,871,014
利子割交付金	24,517	扶助費	9,307,952	歳出総額	B	臨時財政対策債発行可能額	1,311,490			15,551,015	
配当割交付金	63,559	公債費	3,427,191		34,359,364	計	18,640,073		地方債現在高	政府資金	4,259,082
株式等譲渡所得割交付金	67,388	元利償還金	3,427,122	歳入歳出差引額	C	税収入状況(現年課税分)				その他	17,308,964
地方消費税交付金	1,672,440	一時借入金利子	69	A-B	752,758	調定済額	13,347,059			21,568,046	
ゴルフ場利用税交付金	0	(小計)	16,421,509	翌年度へ繰り	D	収入済額	13,225,321			現債高倍率(倍)	1.16
特別地方消費税交付金	0	物件費	4,176,603	越すべき財源	2,700	徴収率(%)	99.1			歳出決算構成比の状況(%)	
自動車取得税交付金	73,658	維持補修費	148,996	実質収支	E	財政力指数の状況				義務的経費	47.8
軽油引取税交付金	0	補助費等	4,594,140	C-D	750,058	基準財政需要額	14,178,193			人件費	10.7
地方特例交付金	67,342	うち一部組合負担金	1,410,692	単年度収支	F	基準財政収入額	11,578,793			公債費	10.0
地方交付税	2,928,258	積立金	1,392,581	積立金	G	財政力指数(3年平均)	0.81			投資的経費	13.5
内	普通交付税	2,588,215	投資及び出資金・貸付金	477,984		公債費比率等の状況(%)				普通建設事業費	13.5
訳	特別交付税	340,043	繰出金	2,494,459		公債費比率	6.9			うち単独事業費	2.9
一般財源(計)	18,780,952	前年度繰上充用金	0	繰上償還金	H	公債費負担比率	15.0			失業対策事業費	0.0
交通安全対策特別交付金	21,482	投資的経費	4,653,092		626,089	27年	1.9			その他	38.7
分担金及び負担金	587,084	うち人件費	42,354	積立金取崩し額	I	28年	1.0			公営事業会計への繰出	
使用料	281,790	普通建設事業費	4,653,092		461,136	29年	0.1			国民健康保険事業	641,249
手数料	351,364	補助事業費	3,193,551	実質単年度収支	J	27-29平均	1.0			後期高齢者医療事業	981,059
国庫支出金	6,338,509	単独事業費	997,836	F+G+H-I	283,403	その他の指標(%)				介護保険事業	872,151
国有提供施設等所在市助成交付金	7,726	県営事業負担金等	461,705	歳出決算倍率(倍)		実質収支比率	4.0			土地区画整理事業(清算)	0
県支出金	2,253,473	災害復旧事業費	0		1.84	経常一般財源比率	102.0			上水道事業(企業団合)	135,465
財産収入	117,840	失業対策事業費	0	経常一般財源等収入	19,013,928	経常収支比率	86.8(93.2)			下水道事業	934,478
寄附金	43,879	歳出合計	34,359,364	(減税補てん債、臨時債除)	17,702,438	うち人件費	17.3(18.6)			小計 3,564,402	
繰入金	1,587,348	収益事業の状況		経常経費充当一般財源	16,500,925	うち公債費	14.0(15.1)			健全化判断比率等	
繰越金	709,289	収益事業収入				(注1) 公債費負担比率=(13表32行11列)÷[(13表38行11列)+(13表40行11列)]				実質赤字比率	—
諸収入	750,196	標準財政規模に対する割合(%)				(注2) 経常一般財源比率=経常一般財源等収入÷標準財政規模				連結実質赤字比率	—
地方債	3,281,190	基準財政需要に対する割合(%)				(注3) 比率の欄は小数点第2位を四捨五入し、倍率の欄は小数点第3位を四捨五入する。				実質公債費比率(再掲)	1.0
うち減収補てん債特例分	0					(注4) 経常収支比率の()は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等収入から除いたもの。				将来負担比率	—
うち臨時財政対策債	1,311,490	自主財源	17,836,106			(注5) 決算統計のルールに従って算出しているため、決算書の内訳と一部相違します。				資金不足比率(水道事業)	—
歳入合計	35,112,122	依存財源	17,276,016							資金不足比率(下水道事業)	—